

●論文

新型コロナウイルス感染症禍の社会と人権 —情報リテラシー・差別・政治の視点で—

近畿大学人権問題研究所主任教授 北 口 末 広

1、人類社会を蝕む二つのウイルス

はじめに

2020年の年末から新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）は、第三波の感染の波に襲われている。新型コロナの終息が見通せない状況になっており、国内外の多くの社会的矛盾や課題が鮮明になった。その最も重要な一つが政治や政治リーダーの在り方である。さらにそれらの問題とも関わって情報、とりわけフェイク（虚偽）情報や差別の問題点も指摘されている。こうした点について具体的事例を上げ、人権を中心に多面的な視点で雑誌ヒューマンライツで執筆した2020年の連載原稿をベースに加筆修正しながら考察していきたい。

新型コロナウイルスとコンピューターウイルス

人類は今、新型コロナ禍において二つのウイルスの脅威に晒されている。一つは言うまでもなく、多くの人びとの命を奪っている本稿のテーマである新型コロナウイルスである。日本では2020年1月から感染が確認され、明らかになっているだけで4月18日時点で1万人以上が感染し、200人以上が亡くなった。その時点で世界では225万人以上も感染し、15万人以上が死亡していた。その1ヵ月前の死亡者は世界でも1万人に達していなかった。3月から

4月の1ヵ月で15倍以上の死者数である。この後、約7ヵ月が経過した11月26日には感染者が6000万人を超え、死者数は140万人を超えた。感染者が25倍以上に増加し、死者数は10倍弱になった。日本でも感染者は13万4000人以上になり、死者数は2000人を超えた。今後さらに増えると予測されている。こうした中で多くの人びとの不安が一層拡大している。

一方もう一つのウイルスは、「コンピューターウイルス」である。マルウェアと総称される「ウイルス」や「ワーム」、「トロイの木馬」等である。ウイルスはファイルやプログラムの一部を書き換えて自己増殖する。受信者がウイルスの潜んでいる添付ファイルを開くと感染しデータ等を改ざんする。ワームは後に紹介するように単独でコンピューターシステムに入り込み、自己増殖しデータを改ざんする。ネットワークに接続しただけで感染してしまう。トロイの木馬は情報流出事件の多くに悪用されており、外部からコンピューターを遠隔操作されてしまう。これらの被害も甚大なものである。ときには新型コロナウイルスのように間接的に人の命に大きな影響を与える。自身のパソコンがコンピューターウイルスに感染した経験を持つ人も多い。新型コロナ禍において、その感染症と闘っている病院や研究機関に多くのサイバー攻撃が行われている現実、人類が二つのウイルスの脅威に晒されていることを顕著に示している。

これまで本研究紀要でゲノム革命とIT革命について多くの執筆を行ってきた。上記二つのウイルスはこれらの科学技術と密接に関わっている。新型コロナウイルスに代表される生物的なウイルスは人類が誕生する以前から存在し、人類も多くのウイルスに打ち勝つために未曾有の犠牲を払いながらも免疫力和医学・薬学を進化させてきた。

今、その闘いの真っ只中にある。すでにパンデミック（感染爆発）になってしまったが、人類の英知と自己免疫力で克服できることは間違いない。一方、コンピューターウイルスに代表されるマルウェアは20世紀の後半に登場して

きたものであり、犯罪や戦争等の手段として、人間が人為的に作成してきたものである。IT革命の進化とともにより強力なマルウェアが作成されている。新型コロナウイルスがどのように誕生し感染したのか多くの情報が流布しているが、今のところ正確な情報は明らかになっていない。

世界は二つの世界大戦を経験し、多くの軍縮条約を作成し締結してきた。そうした取り組みの中で大量破壊兵器として定義されてきたのが、核兵器や生物兵器、化学兵器等であった。現在ではIT革命の進化にともなうサイバー兵器も大量破壊兵器と定義されている。現在の新型コロナウイルス感染は戦争の手段としての生物兵器ではないが、生物兵器としてこのようなウィルスが使用されたなら未曾有の被害が出ることを改めて明らかにした。例えば財政的に豊かでもないテロ集団が、新型コロナウイルスのような生物兵器を製造し、世界的な都市に散布したとすれば、今日のようなグローバル化した時代では新型コロナウイルスのように劇的なスピードで世界中に拡散していくことになる。実際に1995年のサリン事件では、一つの集団によって核兵器のように膨大なコストがかからない「貧者の原爆」ともいわれていたサリンが製造され、長野県松本市と東京の地下鉄で散布された。こちらは「化学兵器」であるが、一定の知識と技術があれば製造できたということである。この事件によって多数のひとが死傷した。

この「化学」が「生物」に置き換えれば、大量殺りくを可能にする新たな生物兵器の製造ができることになる。一方で多くの大量破壊兵器が存在するということは、戦争ができない時代になったことを意味している。かつてアインシュタインは、「第四次世界大戦の武器は棍棒と石だろう」と指摘した。それは第三次世界大戦が勃発すれば、すべてが破壊されるという意味でもある。その世界大戦には勝者は存在せず、すべての参戦国が敗者になる可能性が高い。彼は皮肉を込めて質問に応えたのだろうと察するが、おそらく第四次世界大戦ができるような国力は、すべての国でなくなっているといえる。多くの大量破

壊兵器が存在する現在は、相互に敵国を破壊することができる時代でもある。まさに戦争当事国の相互確証破壊の時代に入っているのである。

平和と人権と豊かさの実現に政治の力を

世界の超軍事大国アメリカが、新型コロナウイルスで多くの犠牲者を出している現実を観て軍事予算ではなく、人びとの命を救うためにより多くの財政を出動すべきであったと考えているアメリカ人も多数いるだろう。今回の事態を観察してアメリカが生物兵器に対して脆弱な国であると判断した敵対するテロ組織がいれば、今後のテロ攻撃の方法も変えるだろう。軍事や殺りくではなく、平和や人命救出のために世界の国々が、より多くの国家財政を支出するような政治を行うことが強く求められているといえる。トランプ大統領の施政下において、アメリカをはじめとする世界の政治を観察していて、核軍縮や平和と逆行する方向に進んでいると感じる人びとは決して少なくない。新型コロナ拡大の問題は、戦争と差別と飢餓をなくし、平和と人権と豊かさの実現のために世界が動く必要性を改めて明確にしたといえる。いずれにしても新型コロナを軽視し、非科学的な楽観論を振りまいた政治リーダーを抱える国家はより一層大きな犠牲を払った。これらの政治リーダーがポピュリズム的な政治手法展開してきたことも事実である。

ところで 100 年前の「スペイン風邪」と呼ばれたインフルエンザのパンデミックのときと重ね合わせればその脅威は一目瞭然である。当時の日本の人口は約 5500 万人で約 40 % が感染し、約 39 万人が死亡したと記録されている。世界では数千万人から一億人が亡くなったといわれている。当時の世界人口が現在の人口 77 億人（2019 年現在）の 4 分の 1 以下の 18 億人であったことをふまえるなら、人類の約 5 % が「スペイン風邪」で病死したことになり、甚大な死者数であることが理解できる。流行期間は 1918 年～ 1921 年頃までであった。第一次世界大戦の時期と重なっており、参戦国の多くが感染者数や死者数

を明らかにしていなかった。元々はアメリカ合衆国発のインフルエンザであったが、参戦していた国々は戦術上の理由で情報統制を行っており公表していなかった。スペインは第一次世界大戦に参戦せず、中立国であったために感染状況を公表していたことによって、スペインから感染が始まったと誤解されて「スペイン風邪」という通称名になったのである。戦争中ということもあって「新たな菌」をドイツが散布したというデマ、フェイク情報が流布されたと伝えられている。

ウィルスへの正しい対処ために正確な情報を

今日においても米中で非難合戦のようなことが一部において行われてきたが、新型コロナ防止にとってプラスに働くとはまったく考えられない。今、最も重要なことは世界の国々が協力して新型コロナ防止に立ち向かうことである。新型コロナとフェイク情報等については、拡大防止の視点からも極めて重要な問題であり、後に取り上げていきたい。いずれにしても正確な情報と冷静な対処は危機管理の原点であることを忘れてはならない。

上記の情報という視点は、もう一方のコンピューターウイルスの脅威を考える上でも特に重要なのである。人の命が直接関わる問題か、間接的かによって多くの人びとの捉え方が大きく異なるのは当然だといえるが、情報操作が感染症の問題にも大きな影響を与えてきたことを考慮すれば、決して軽んじてはいけない問題である。SNS等を通じたフェイク情報によって、新型コロナウイルス感染症問題に関連して一定の民族や国民を排斥するような人権問題や差別問題が横行している現実を見ると情報という視点が極めて重要だといえる。コンピューターウイルスへの感染もフェイクメール等と密接に結びついている。

新型コロナウイルス感染拡大の報道に接していて、一つの既視感がある。「ワナクライ」という先に紹介したワーム型のマルウェアでランサム（身代金）ウェア型のものが世界中を巻き込むサイバー攻撃に利用された事件である。ラ

ンサムウェアはコンピューターのファイルを強制的に暗号化し、それを人質として身代金を奪取するマルウェアである。大規模なサイバー攻撃によって、150 カ国 23 万台の端末が感染した事件である。

イギリスでは国家予算の 4 分の 1 を占める大組織である国民保健サービスも攻撃され、MRI や血液貯蔵冷蔵庫など 7 万台の機器に影響が出たと報道されている。そうした攻撃によって約 40 の医療施設でシステムダウンが発生し、手術を中止しなければならない事態を生み出した。こうした攻撃は多くの官公庁や企業、個人にも及び、企業においては一定期間の生産中止に追い込まれ、銀行等においてはその業務に大きな支障をきたした。

先に紹介したようにワームは、自己増殖するマルウェアであり、これらの攻撃が開始されたのが 2017 年 5 月頃からであった。おそらく実際の被害は 23 万台を大きく超えている可能性がある。上記の報道発表された数字は取り締まり当局が確認できたものだけである。現在の新型コロナ感染者数も実際の報道よりも多いことは間違いない。アフリカ諸国をはじめ感染者を十分に把握することができない国々も多く存在する。それ以上に日常的に医療体制が整っていない国も少なからず存在する。国家の統計は国力を反映している。逆に述べると国力がなければ正確な統計は取れないということである。

人権問題はより高度で複雑で重大な問題に

これまで科学技術の進歩によって人権問題はより高度で複雑で重大な問題になると幾度となく指摘してきた。2019 年に上梓した拙著「科学技術の進歩と人権—IT 革命・ゲノム革命・人口変動をふまえて」でも詳細に述べた。上記二つのウィルスは、今日の科学技術の最先端と密接に関わる生命工学と電子工学の分野の問題である。それらの最先端がゲノム革命と IT 革命と総称されているのである。

機械工学の進歩は、人びとの筋力を限りなく拡大し人類に多くの力を与え

た。それらは人類に大きな移動の自由を与え、多くの肉体労働の労苦から人びとを解放した。情報工学の進歩は、人びとの意識と知力を限りなく拡大し、人類に多大な情報と知力を与え続けてきた。そして生命工学の進歩によって人びとの生命に多面的な影響を与え、生命に関わる遺伝子を操作できるようになった。

しかし一方で機械工学の進歩は戦争等で未曾有の人びとの命を奪うことになり、電子工学の進歩は大量破壊兵器と認定されるまでになったサイバー兵器を生み出した。また差別意識も肥大化し、国際的な情報操作も極めて容易にできるようになった。個人データを操って人びとの頭脳までハッキングできるような時代をつくってしまった。さらに生命工学の進歩は神の領域といわれてきた遺伝子を容易に操作できる時代を作り出し、新たな倫理的、法的、社会的問題を現出させた。だからこそ加速度的に進化する科学技術を制御し、人びとの幸福を実現するためにも人権問題が最重要課題になったのである。こうした時代においては、人権確立に対する取り組みや理念を加速度的に高めていかない限り多くの危機に直面することになることは間違いない。とりわけ新型コロナ禍にあっては、IT革命進化の中で情報伝達の在り方が根本的に変化してきており、多くのフェイク情報が横行している。それらへの厳正な対応が極めて重要になってくる。そうした点を以下で考察していきたい。

2、新型コロナウイルス感染と不安心理

不安心理はフェイクを拡散する

新型コロナ問題に関する情報が公式・非公式を問わず膨大な量に上っており、こうした情報の中にはフェイク情報も数多く含まれている。多くの人びとはそれらの情報に翻弄されている。日常生活や政治・経済・社会にも多大な影響を与えている。「旧来型」ではなく「新型」であるからこそ、未だ専門の研

究者でもそのウイルスの正体が詳細に把握できていない。そのことによって不安が増幅されている。情報の不正確さや人びとの不安は、流言やうわさ、デマ、フェイク等を容易に信じさせ拡散させてしまう。こうしたことは歴史においても繰り返されている。現在は情報環境の大きな変化によって、情報に関わる歴史的事実をはるかに超える勢いで、ファクト（事実）情報もフェイク情報も拡散されている。

先に情報工学の進歩によって人びとの意識や知能が限りなく増幅されていると記した。一言でいえば情報量が、スペイン風邪が流行した 100 年前と桁違いに異なる。それは情報量だけではなく、情報が伝達されるスピードと拡散力でも大きく変化した。とりわけフェイク情報はファクト情報に比較してスピードで 20 倍、拡散力で 100 倍である。

これら情報量、スピード、拡散力の違いは、情報伝達手法とも相関関係にある。こうした変化がフェイクニュースやフェイク情報に極めて大きな力を与えてしまった。情報操作をする側にとっては操作が容易になり、される側にとってはこれまで以上に操作されやすい環境になった。こうした情報環境の下、フェイク情報に翻弄され、間違った選択をしてしまう人びとが増加した。

情報受信者のデジタル活動が分析されることによって、どのような人物であるのかということが情報発信者に容易に把握されるようになった。それは情報受信者がより一層情報操作されやすくなったことを意味している。そして人びとの不安の強度は、情報操作に対する脆弱度合いと密接に関わっている。不安をかき立てればかき立てるほど、人びとは簡単に操作されてしまう。買わなくてもよい商品を買ひ、支持してはいけない政治家を支持し、客観的に見ればマイナスになるようなことを確信的に行ってしまう。不安のエネルギーは、健全な社会を変貌させる大きな力を秘めている。

ホモフィリー・エコーチェンバー・フィルターバブルの力

そして今日の情報環境の特性もフェイクが拡散されることに大きく影響している。そのキーワードが「ホモフィリー」と「エコーチェンバー」、「フィルターバブル」という三つである。

ホモフィリー（同類性）とは、人は同じような属性を持つ人々と「群れる」という考えをベースに、個人を同類の他者と結びつけることを重視するソーシャルネットワークの基盤的な考え方である。エコーチェンバー（反響室）とは、考え方や価値観の似た者同士で交流し、共感し合うことにより、特定の意見や思想、価値観が、拡大・強化されて大きな影響力をもつ現象である。新型コロナウイルス感染下におかれている私たちは、同じような状況におかれているという同類性をもつとともに、そのことによって迎合的になり、エコーチェンバーが起こりやすくなっている。フェイクを信じてトイレットペーパー等の日用品の買い占めなどが起こったのはその顕著な事例である。

こうした情報特性とともに、例えばフェイスブックは独自で開発したアルゴリズムによって、デジタル活動としての個人データを解析し、特定個人が好むようなニュースを提供している。右翼的な思想の持ち主であれば右翼的な人々から好まれるニュースを提供し、「ニュースの個別化」を実現したことによって、ニュースが見られる回数とともに広告が見られる回数も増加させ広告収入を向上させた。しかしそうしたニュース提供の在り方が思想傾向や価値観をより一層過激化することにもなった。人権や差別の分野ではより一層偏見や予断が確信的なものに変化するようになってきている。こうした現象が「フィルターバブル」である。自身の考え方に近く、読みたいと思うような情報ばかりが提供されると思想傾向や価値観が極端になる現象である。多くの人がとが求めている情報を上記のフィルターバブル的に提供すると益々過剰行動に走り、先述したように実際に日用品が部分的に不足する事態が生まれる。個々人もSNS上でそのような情報ばかりを探すようになり、さらなる悪循環に陥ってし

まう。

不安心理は情報操作の触媒に

以上の傾向がネット社会の進化とともに顕著になった。人びとは簡単に誘導され、デジタル情報によって、脳が分析されて乗っ取られる「ブレインハッキング」という現象まで生起するようになった。こうした傾向が新型コロナに関わるフェイク情報の拡散に大きな影響を与えている。また過去の社会心理学者等の膨大な研究成果からも大きな示唆が得られる。新型コロナ禍という「パニック」とも呼べる特殊な不安状態に置かれている今日の状況と似通った社会的状況は過去にもあった。個人の不安だけではなく社会全体が不安な状況になれば、情報操作を一層受けやすくなることは多くの事例が証明している。今回の不安は日本だけではなく世界的なものである。それも戦争と同じように命に関わる恐怖と不安である。

スペイン風邪が流行したときの社会的不安状態を経験して、現在も生存している人は極めて少ない。つまりほとんどの人びとにとっては、戦争を除いて経験したことのない未曾有の不安と恐怖である。それも見えない敵（ウイルス）との闘いなのである。おそらく新型コロナ問題を医学的に克服した後に、情報という視点から検証や研究をする学者や研究機関が登場してくることは間違いない。

今日のような社会的不安がパニック的になっているときに、人びとが情報にどのように反応し操作されたのかという研究成果も数多く存在する。その一端を紹介しておきたい。

人びとは不安な状態に置かれ、自身では解決できない事態に遭遇した場合、その不安から逃れるために間違った情報でも、その情報を信じて行動するようになることがある。端的に指摘するとフェイク情報であっても、容易に信じるような社会的状況になるということである。先述したように個人においても不

安を煽られて、本来なら必要でないものを靈感商法に騙されて買ってしまうということが頻発した。説得されやすく騙されやすくなる。こうしたことは個人の日常生活面だけではなく国家統制の面でも生起してきた。

非常時の不安拡大は誤った判断を生む

新型コロナ禍において、日本国憲法の改正（改悪）案に関して、多くの市民の不安な心理に便乗して緊急（非常）事態条項の挿入が必要と主張している政治家がいた。憲法と個別法の重みは決定的に異なるにもかかわらず、そうしたことを新型コロナ禍という特殊で不安な社会状況下で議論すれば正しい方向を見失う。まさに靈感商法ならぬ「不安心理」便乗世論操作だといえる。

しかし狡猾な政治家が大衆の不安心理を巧みに利用し、政治的野望を果たしてきたことは多くの歴史的事実が証明している。その最たるものがヒトラーに代表されるナチスドイツであった。社会学者のエーリッヒ・フロムは「自由からの逃走」（日高六郎訳・東京創元社）の中で「ヴェルサイユ（条約）体制の中で、経済にも展望が開けず、不安状態に置かれたドイツの民衆が、その解決を求めて自由の希求を放棄し、匿名の権威に服従することを求めた結果、ナチズムの台頭を許した」といった主旨の指摘をしている。この途上でナチスはフェイクニュースやフェイク情報を駆使して政治権力を奪取したのである。多くのドイツ国民がフェイクを信じるような社会的不安の中で、情報操作されやすい環境におかれていたのである。こうした歴史を決して忘れてはならない。多くの人びとにとって非常時は不安が増幅され、冷静な判断ができないということを肝に銘じるべきである。今日のアメリカ合衆国をはじめ多くの国にもそのような側面があることを指摘しておきたい。

以上のような情報操作は、今日において益々強化され日常的になりつつある。不安な心理状態は情報操作や誘導を受けやすくする。こうしたことが集団的・社会的に行われると時代は危険な方向に進む。自身にマイナスになること

でもウソを受け入れてしまうのである。コンピューターの遠隔操作によって、情報犯罪も日常的になり、情報操作の手法も多岐にわたっていることを厳正に見通す必要がある。

新型コロナに関しても様々な情報伝達手段を駆使してフェイクが拡散されている。そうしたフェイクが多くの人びとに誤った理解を広め、間違った行動に走らせている。「新型コロナウイルスは26～27度で死ぬ。お湯をたくさん飲めば大丈夫」といったデマをはじめとしたフェイク情報が極めて速いスピードで拡散されていた。自身の命を救うためにも、時代を悪化させないためにも、情報リテラシーの重要性を再認識すべき時である。

パンデミックとインフォデミック

情報は大きく二つに分類される。ファクトとフェイクである。そしてこの二つの情報は、先述したようにフェイクの方がファクトに比較して、拡散力が100倍でスピードが20倍である。すべてのファクトとフェイクが、この倍率に当てはまるわけではないが、ある情報を対象にMIT（マサチューセッツ工科大学）メディアラボがツイッター社の協力を得て実験した結果である。まさに「フェイクバブル現象」といっても過言ではない。フェイク情報がバブル的になっているのである。こうした現象が、政治や社会をはじめ多くの分野に多大な影響を与えている。それも単なる情報バブルではなく、「フェイクバブル」になっているのである。フェイクバブルが日本だけではなく、世界に大きな悪影響を与えている。フェイクバブルは、政治、経済、社会に圧倒的な悪影響を与えてきた。そのフェイクバブルが、今年に入って新型コロナ問題でも大きな影響を与えている。新型コロナに関わる差別にも大きな影を落としている。

後に新型コロナ問題に関わるフェイク情報の代表的な事例を簡潔に紹介し、フェイク情報を見抜くチェックリストを解説していきたい。パンデミックは、新型コロナ等が世界的流行（感染爆発）になることである。一方、インフォデ

ミック（Infordemic）とは、フェイク情報を含む情報が世界的に拡散することである。情報（Information）と流行・伝染（Epidemic）の合成語である。その問題点を簡単に紹介すると、間違った情報が拡散し、それらの情報を元に多くの人がとが誤った行動に走り、その行動によって、物資の買い占め等をはじめとする社会生活に大きな支障や混乱を来すことである。また正しい情報が伝わるのを大きく阻害することであり、社会に大きな悪影響等を与えることである。人びとは恐怖心を抱くとデマやフェイクを信用しやすくなる。新型コロナに関する恐怖心は、多くのフェイク情報を信じる心理的基盤になった。WHO（世界保健機関）も新型コロナウイルス感染症のパンデミックを宣言する前の2020年2月段階でインフォデミックの危険性に対する警鐘を鳴らしていた。

すでに多くのデマやフェイクが拡散している。その代表的なものを簡潔に紹介しておきたい。先にも紹介した「コロナは26～27度で死ぬ」というデマが“感染爆発”を起こした。SNSやメールを通じて嘘の予防法などを信じさせられている人びとが増加した。1月末頃には「致死率15%。人類史上最凶のウイルス」というフェイク情報が広がったが、その後、「〇〇病院の看護婦（原文のママ）さんからのアドバイスを提供いたします」とのフェイク情報では、「武漢研究所に派遣されている〇〇の米国友人の〇〇です。必ずたくさん伝達してください。（中略）『今回の武漢ウイルスは耐熱性がなく、26～27度の温度で死にます。そのため、お湯をたくさん飲む。親戚にお湯を飲ませれば予防できる。陽射しの下に行ってください。冷たい水、特に氷水を飲まないでください。お湯を飲むことはすべてのウイルスに効果的です』ウイルスを殺菌できる温度は『26～27度』』という記述が多い。「36～37度」「56～57度」など複数のバージョンがあり、人から人へと伝わるうちに少しずつ変化している。

こうしたフェイク情報は他にも「ニンニクを食べると感染予防になる」「ゴマ油を塗ると予防できる」など根拠のない大量のフェイク情報が垂れ流されて

いた。これらのフェイク情報を信じて多くの人びとがリツイートし、フェイク拡散の加害者になっている。そしてこれらの拡散パワーの源が正義感、善意であることもすでに別稿で述べた。またフェイクの分野によっては、これまでの傾向と異なり学歴や経済力が高い人ほど大きな影響を受けていることも明らかになった。

13 項目のチェックリストと 10 のコツ

こうしたフェイクを見抜く実践的なチェックリストを紹介しておきたい。これは新型コロナウイルス感染に関わるフェイクを含むインフォデミックだけに対応したものではない。既存メディアやSNSをはじめとする多くのネット等の情報を精査するときにチェックリストとして活用できるものである。

それは「①異なる意見に触れる。②自分のバイアス（偏見）を知る。③情報の真否を確認する。④信じている情報で社会はどうなるかを考える。⑤情報の発信元と情報源を確かめ情報媒体を精査する。⑥レッテル貼り（ネームコーリング）が行われていないか精査する。⑦情報の狙いを精査する。⑧情報の 5 W 1 H を確かめる。（部分的な情報でないかを精査する。）⑨悪質な「証言利用」や「権威利用」が行われていないか精査する。⑩情報が広告なのか報道なのか等の種類を正確に知る。⑪偏見、予断等に迎合していないか精査する。⑫バンドワゴン（直訳すれば「楽隊車」であるが「大衆の同調性向」という意味）に騙されない。多くの人々が信じていることに迎合しない。⑬掲載データを精査する」という 13 項目である。これまで多くの人びとや機関が示してきたものに私の知見を加えてアレンジしてきたものである。

最近ではフェイスブックが発表したネット上の「フェイクニュースにだまされないための 10 のコツ」も参考にしている。それは「①見出しを疑う。②URLを確認する。③記事のソースをチェックする。④記事のフォーマットに不自然な点がないかチェックする。⑤写真を注意深く見る。⑥記事の日付を

チェックする。⑦記事の根拠を確かめる。⑧記事の質を精査するために他の記事もチェックしてみる。⑨ジョークである可能性を考える。⑩意図的にふざけているニュースなのかをチェックする」である。

とりわけ上記のチェックリストの中でも「②自分のバイアスを知る」というのは実践的に極めて重要なことである。さらに「⑥レッテル貼り（ネームコーリング）が行われていないか精査する」という項目も重視している。「見出し」は多くの読者・視聴者を引きつけるためにセンセーショナルなものにすることがよくある。そして見出しによって読者や視聴者の思考を一定の方向に向けることを可能にする。冤罪事件に関わる初期報道で読者に「無罪推定」ではなく「有罪推定」で記事を読ませることも見出しの影響である場合が多い。「なぜ」この見出しになったのかを考えていくと、その情報内容の問題点に気づくヒントになる。その後の⑦～⑬もフェイク情報を見抜く上で重要なチェック項目であるといえる。⑨の証言利用や権威が利用されていたりすると高学歴の人びとも容易に騙される

3、新型コロナウイルス感染症問題と差別

エッセンシャルワーカーへの差別

ところでフェイク情報とともに新型コロナ問題に関わっては、多くの具体的な差別事象が発生した。感染者への直接的な差別だけではなく、その親族への差別も多数発生した。例えば新型コロナによる肺炎で死亡した男性の遺族に対して「お前も感染者か」と聞かれ、職場で「差別を強く感じた」と訴える人もいた。あるいは新型コロナ問題を口実に東京都内では2020年2月29日にヘイトスピーチともいえる中国人排斥デモが行われた。すべての分野で新型コロナにとまなう人権問題が惹起したといっても過言ではない。経済、労働、政治、教育、生活、人権、意識面などすべての分野で人権上多くの問題が惹起し、多

くの社会的矛盾を浮かび上がらせた。

とりわけ新型コロナ禍で多くの人びとの生活を支え続けた医療や介護をはじめとするエッセンシャルワーカー（生活必須職従事者）への差別やクレームには、聞くに堪えない言動もあった。こうした人びとは、私たちの暮らしを守り、社会を支えるために働いている人々であり、新型コロナウイルスに感染するリスクが高い環境にいる人びとでもある。感謝して当然であるにもかかわらず、差別的な言動や理不尽なクレームで批難するのは極めて問題な行為だといえる。

新聞誌面でも多くの具体的事例が報道されていた。感染者を受け入れている大阪市内の病院の事例では、病院職員がバスに乗車しようとしたところ、バスの中から乗客が「コロナがうつるから乗るな！ 早く扉を閉めてくれ！」と叫ぶといった行為まで紹介されていた。また宮城県の病院職員の事例では、子供を保育園に預ける際「園の中に入らないでほしい」と言われたことや、職員の親が利用していたデイサービスから「感染が心配」と言われ利用できなくなったといった事例、職員の家族が勤務先の会社から出勤停止を告げられたというものまであった。

もし医療に携わるこうしたエッセンシャルワーカーに上記の事例のようなことが頻発すれば仕事を継続することができなくなり、新型コロナへ対処する病院が崩壊してしまう。それは紛れもなく新型コロナの拡大につながる。

こうした事例は医療関係者だけではない。スーパーマーケットやコンビニ、ドラッグストア等で働く人びとへの差別的で理不尽な発言も頻発した。しかしこうした人びとが、その任務を放棄すれば生きるための基盤である食料品さえ購入することができなくなる。

今、スーパーマーケット等では、感染を避けるためにレジとお客さんとの間に透明板仕切りを取り付けている。こうしたことに関しても、緊急事態宣言が解除されても「客をばい菌扱いするのか」といったクレームを激しく行う人び

ともいた。それはレジを打つために仕事をしているエッセンシャルワーカーだけを守るために付けているわけではない。スーパーマーケットの利用者を感染から守るためでもある。この報道に接したとき職業差別意識も含まれていると感じた。

時代を見抜くキーワードはフェイク情報と差別

社会全体の感染への不安が非常に強くなったことによって、その不満や怒りの対象の「置き換え」としてエッセンシャルワーカーを攻撃しているのである。

特に新型コロナウイルスを感染させられるという被害者意識と、感染させる人びとよりも自身の方が社会的には上位に位置しているという優越意識（差別意識）が重なるとき、人びとの意識や行動がより過激になったと分析できる。少し異なるが、新型コロナ禍の政策実行の最前線に立っている地方公務員への攻撃も酷いものがあった。地方公務員へは一般的に憧れというよりも羨望（せんぼう）の意識が強い。自身が目指す理想的な人というよりも安定した給与と生活が保障されているといった認識の下、自身もあのような立場で生活を送りたいと願う気持ちである。そうした羨望と妬（ねた）み意識によって、攻撃対象になった人びとも多数いた。いずれにしても新型コロナ感染症問題が人びとの差別意識や偏見を露出させたことは間違いない。

こうした時代の危険性を見抜く一つのキーワードが「フェイク」である。ナチス時代も現在もファクト（事実）のようにフェイクが語られ扇動されてきた。当時の多くの良心的なドイツ人にとって、昨日に変わらぬように見える今日があり、今日に変わらぬように見える明日があった。それを数年という単位で俯瞰すると時代は根本的に変わっていた。その時期にナチス支配下のドイツを正常な方向に戻そうとすることは命を掛けなければできないことになっていた。

もう一つのキーワードが「差別・人権侵害」である。ナチス時代へ向かう初期の頃は、多くの差別や人権侵害を世論を無視して強引に進められたわけでは

ない。そのようなことをすればフェイクを駆使したとしても選挙で多数派を勝ち取ることはできなかった。フェイクを駆使して世論を味方に付けることを通して差別や人権侵害を正当化したのである。

この二つのキーワードを軸に新型コロナと社会を考察すればより人権課題がより鮮明になる。時代が悪化して行くときには、ほとんどの場合、「フェイク」と「差別・人権侵害」が現出してくる。この二つのキーワードは時代のリトマス試験紙といえる。今日のアメリカ合衆国を観察すればフェイクが横行し、差別や人権侵害が横行していることは誰の目にも明らかである。そうした現象を多くの人びとは時代が悪化していると考えるのは自明のことだ。

感染者の数や重篤度、死亡数等にも差別が

また新型コロナ感染症と差別・人権課題というテーマは、新型コロナウイルス感染者やその関係者が差別的な言動を受ける問題だけではない。感染者の数や重篤度、死亡数等にも差別的な状況が現われている。これまでから社会的矛盾は被差別者や弱者に集中的に現われると指摘してきたが、新型コロナでも同様である。言い換えれば社会的弱者が新型コロナにともなう被害を集中的に受けているということである。その集中度が弱者の困窮度を鮮やかに映し出している。身体的弱者としての高齢者の死亡数が多数を占めているということはその顕著な事例だろう。

もちろん新型コロナ感染症は、弱者だけではなく多くの分野に未曾有の悪影響をもたらしている。しかし脆弱な生活基盤しか持たない人びととそうでない人びとでは、その影響は大きく異なる。多くの社会的矛盾も新型コロナ感染症もすべての人びとに平等に悪影響を与えない。弱者や被差別者をはじめとする社会の貧困層により大きな悪影響を与える。それがさらなる格差拡大をもたらす。それらを是正するのが行政機関をはじめとする公的機関の本来の役割である。上記の視点で新型コロナ禍における具体的な差別事例を検証していき

い。

症状や死者数に現われる差別として、明確な数字が公表されたニューヨーク市の事例を紹介しておきたい。米ニューヨーク市の2020年4月9日の公表データでは、新型コロナによる人種・民族別の死者数が明らかになっている。人口10万人当たりの死者数が、ヒスパニックと黒人（アフリカ系）が、白人とアジア系よりも2倍ほど多いと公表されている。ニューヨーク市は、6月下旬には感染率や死亡率を郵便番号毎に色分けして公表していた。ある貧困地区は人口10万人当たりの感染者が4508人、白人富裕層が多いマンハッタン地区は1639人であった。感染率2.7倍、死亡率3倍という結果である。

感染者が少ないエリアと多いエリアの世帯年収の比較では、少ないエリアは世帯年収の中央値が約1250万円（円換算）で、多いエリアは世帯年収の中央値が約750万円となっており、1.6倍の差になっている。上記のような格差が生じる要因を市保健当局は「ヒスパニックや黒人は（重篤になりやすい）基礎疾患を抱えている率が高い」と指摘し、日常生活における医療格差や貧困と関係しているとも述べている。

さらに貧困に関連した基礎疾患からくる影響や医療における差別（保険に入っているか否か等）、黒人の多くが自宅以外で仕事をせざるを得ない点などを上げている。さらに黒人の多くが感染の可能性が高い環境の仕事に就いていることを上げている。バス運転手や老人ホームで働く人、食料品店で働く人も多数おり、黒人の方が他人と接する機会が多い仕事に就いているとも指摘されている。

またフランスに拠点を置く国際的な通信社であるAFPの報道では、シカゴではアフリカ系米国人の全市民に対する割合はわずかに3割であるにもかかわらず、新型コロナウイルスによる死者の68％はアフリカ系米国人となっていると紹介されている。こうした傾向はノースカロライナ、ルイジアナ、ミシガン、ウィスコンシン州の他、首都ワシントンでも同様だと明記されている。

以上の状況は米国だけではない。感染者や死亡者数が米国に次いで多いブラジルでも同様である。サンパウロ市のスラム街「ファベラ」で暮らす人びとは、その感染者や死亡者数だけではなく、雇用が不安定であることによって、新型コロナ禍で大きな打撃を受けている。日払いの家政婦や清掃人として働く人びと、正規の契約書もなく働く人びと、路上の物売りなどで生計を立てる人びとが多数に上り、収入が激減し極度の貧困に陥る人びとが増加している。

日本国内でも正規か非正規か、勤務先が大企業か中小零細企業かなどによって、新型コロナに関わる影響は大きく異なる。

こうした現実によって、新型コロナ感染禍の中でより大きな悪影響を受けている可能性が高い。こうした悪影響を少なくすることが差別的状態を是正するためにも重要であり、社会全体の悪影響を最小にすることにもつながる。多くの非正規をはじめとする不安定労働者が新型コロナ禍において、より強い負の影響を受けていることは指摘するまでもない。これらの人びとのセーフティネットを確実にすることが新型コロナの悪影響を最小限に抑えることにつながる。つまり新型コロナ禍においても、可能な限りその悪影響が不安定層や被差別層等に集中的に現出しないようにすることが、すべての人びとの利益や感染抑止につながる。こうしたことは先述した米国やブラジルの事例からも明確である。

感染抑止と早期発見を遅らせる感染者批難

一般的にも差別撤廃の取り組みは被差別者の権利回復や救済だけではなく、社会全体のプラスになる。今日の国際社会で精力的に取り組まれているSDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする取り組みは、それらのことを顕著に示している。差別の撤廃と人権確立は戦争をなくし平和を維持することに貢献し、環境保護は地球温暖化をはじめとする地球環境破壊を抑止する。同様に新型コロナ禍における差別的状態の是正は、感染拡大の防止につながり、各分

野の崩壊を防ぎ、感染抑止に向けた持続可能な社会の構築につながる。先述したようにエッセンシャルワーカーへの差別的な対応によって、こうした人びとが担っている医療や介護をはじめとする生活の基盤的な分野が崩壊すれば、新型コロナ対策の取り組みも崩壊する。繰り返すが感染者の早期発見と治療が感染拡大を予防し、すべての人の利益になることは自明である。逆に感染の可能性が高い分野で仕事をしなければならないエッセンシャルワーカーを差別したり、感染者を批難することは、感染拡大防止と早期発見に逆行する。批難の対象にするのではなく多面的な支援をすることが重要なのである。いかなる分野における正しい方針立案も正確な現実把握によって与えられることを肝に銘ずるべきである。新型コロナ対策にとっては特に重要なことである。

批難の嵐があれば多くの人びとは検査も受けず感染経路も申告しない。そうしたことが結果として感染者を把握することを困難にし、感染状況の正確な把握をより困難にする。それが感染防止や抑止の方針を誤らせ、感染拡大や感染爆発を引き起こすことにつながる。感染者への適切なケアが感染防止につながるのである。2020年の年末においては、上記の危惧が具体化しつつあり、感染爆発ともいえる状況が日本国内で生じつつある。もちろん感染しないように日常生活を送ることは重要なことである。それらの重要性和感染者への偏見や批難、不適切な対応はイコールではない。人と人とが会食する場では感染リスクが高いことが分かってきているが、今やどこで感染しても不思議ではない状況にある。かつてH I V感染問題のときにも予断や偏見が先行したことがあった。それらのことを十分に教訓化する必要がある。感染してしまった人びとをバッシングすることは、感染問題の解決とは逆行することを十分に認識する必要がある。つまり「自粛警察」行動は、一方で感染者の早期発見を遅らせ、感染拡大を助長する。そのことを忘れてはならない。「自粛警察」行動の背景には、先述したようにSNS等のフェイク情報に乗せられて、不当に特定の人びとを批難する心理と一部共通する面があると考えている。批難や人権侵害の言

葉を浴びせる人びとの原動力は、誤った「正義感、義憤」等である。そうした「歪んだ正義感」に基づく言動が人権侵害になっていることも少なくない。新型コロナ禍において今一度、短絡的でない理性的な対応が求められていることを再確認すべきである。

また新型コロナ問題を深刻にしている一つの背景として、無責任な自己責任論やこれまでの市場原理至上主義的な行政手法がある。例えば医療従事者が厳しい労働環境の中で評価されることは当然のことであるが、なぜ医療や保険従事者がより厳しい状態に置かれているのか。そこには明確に市場原理主義的な手法で進められてきた「改革」という名のセーフティーネットを切り捨てた「行政手法」が浮かび上がってくる。保健所が逼迫した原因は、これまでの保健所の縮小・リストラ等によることが最も大きいといえる。医療体制も同様である。短絡的な視点でリストラが進められたことによって、ベッド数の問題とともにベッドを有効に活用するための看護師をはじめとする医療従事者の不足が深刻なのである。新型コロナ感染症問題は、そうした手法の問題点や生活、教育、就労問題の大きな矛盾をも露呈させた。社会の新常識とともにブームのようになってきた市場原理至上主義の大きな問題点を克服した政治の「真の改革・新常識」が求められているといえる。今こそ多くの社会的矛盾に対する対症療法だけでなく、社会システムの改革をも含めた根治療法の政策や新常識が必要といえる。

4、新型コロナウイルス感染症問題と政治

政治リーダーの誤った判断が重大な問題を惹起する

また新型コロナ禍は、非常時における政治リーダーの役割も鮮明にした。政治リーダーの誤った判断が、多くの人びとの生死に関わる問題に発展することも少なくないことを証明した。新型コロナ問題はその最たる事例である。諸外

国においては、都市を封鎖するロックダウンの判断をいつ行うのか、いつ緊急事態宣言を出すのか、またいつ解除するのか、あるいは感染予防と経済回復のどちらを重視するのか、といった選択をするのは、その社会の政治リーダーである。これらの判断をリーダーが間違えば取り返しのつかない事態になる。それは人命に直結する。新型コロナ禍でどれだけの判断ミスと言い訳を国内外の政治家から聞かされただろうか。その間にも多数の人びとが感染し、多くの人びとが亡くなられた。今もその真只中にある。日本の場合、国と地方で責任をなすり付け合うような場面も多々見られた。

また後に紹介するが、メディアで評価されていた大阪府の知事までがテレビショッピングと見間違えるような記者会見を行い、多くの人びとを誤った予防法に誘導し謝罪もせず、言い訳に終始している。

「人の命は地球よりも重たい」といわれながらこれまでの戦争では、政治リーダーの判断によって多くの人びとが亡くなられた。戦争は新型コロナ問題と違って、始めるのも終わらせるのも政治リーダーの判断である。そして始める決定をした政治リーダーは、言い訳や責任回避を語ることが多く、戦争の責任を明確にした政治リーダーはほとんどいない。自由と責任は一体であり、権利と義務も一体である。戦争を始める決定を自由に行いながら責任は取らない。またそうした人物は国民・市民に義務を強調しながら人びとの権利を遵守しようとしないうことも多い。

一方、約100年前の「スペイン風邪」という名で呼ばれたインフルエンザによる死者は戦死者をはるかに超えた。先述したように第一次大戦中と時期が重なったこともあって、参戦国のほとんどは感染者情報を明らかにしていなかった。当時、スペインは中立国で参戦していなかったことによって感染情報を通常通り発表していた。それが「スペイン風邪」という呼び名になった由来である。第一次世界大戦を始めたのは政治リーダーであり、それをストップさせたのも政治リーダーである。しかし「スペイン風邪」を発症させたのは政治リー

ダーではない。但し死亡者の増加と政治リーダーの判断は密接に関わっている。同時に「スペイン風邪」を終息させるために努力した政治リーダーの役割も大きかった。まさにインフルエンザへの感染は天災の側面が強いといえるが、それがどれぐらい拡散し長期化するかは政治リーダーの判断に負うところが大きいのだからこそ政治リーダーの的確な決断とスピーディーな情報収集・分析・発信が求められているのである。すでに述べてきたが、「スペイン風邪」による死亡者は第一次世界大戦の戦死者をはるかに超える約1億人と推定されている。当時は世界人口が現在の4分の1以下の18億人であったことを考慮すると膨大な数であることが理解できる。今日の新型コロナ問題もこうした感染症との闘いであることを十分にふまえる必要がある。

正しい情報収集・分析・発信が求められている

以上の視点に立てば政治リーダーの発言が、新型コロナ問題に関して如何に重大であるかが理解できる。先述したように大阪府の吉村洋文知事のポピドンヨード液を含むうがい薬が新型コロナの予防に効果があるとした記者会見とその後の対応には重大な問題がある。2020年8月4日の記者会見である。冒頭に「嘘みたいな本当の話で、嘘みたいな真面目な話をこれからさせていただきますと思います」で始まった会見である。このような前置きがある知事の記者会見を視聴したのは初めてであった。何のためにこのような前置きを述べたのだろうか。こうした前置きは知事の記者会見で必要なのだろうか。「本当の話」「真面目な話」が、極めて重大な発見であるかのように強調するための前置きとしか理解できなかった。同じ記者会見を見た圧倒的多くの人がともそのような認識を持って聞いたことは間違いないだろう。テレビニュースなら「スクープです」で始まるのと同じ効果である。いやそれ以上かもしれない。これはうがい薬を販売するテレビショッピングではない。新型コロナ問題という人類が直面している最も重大な命に関わる事柄に対する記者会見である。そしてこう

した記者会見内容をスクープのように放送していたテレビ局も存在していた。2019年に上梓した拙著「ゆがむメディアゆがむ社会—ポピュリズムの時代をふまえて」で指摘した内容を地で行くような光景であった。

テレビショッピングのようにポピドンヨードを含むうがい薬9点を前に並べ、先のような前置きの後に吉村知事は「ポピドンヨードを使っただけのうがい薬、あ、今、目の前にいくつか種類がありますが、皆さんもよく知っているこのうがい薬を使って、そして、うがいをすることによってですね、コロナの患者さん、このコロナがある意味、減っていく。コロナの陽性者が減っていく。まあ、薬事法上、効能を言うわけにはいきませんが、コロナに効くのではないかという研究が出ましたので、それをまず皆さんにご紹介するのと、それから府民の皆さんへの呼びかけをさせていただきたいと思います」と語り、「41名の方を対象として実施をしました。これは大阪府・市が研究に協力をいたしました。1日4回ですね、このうがい薬をやる。朝起きた時、夜寝る前、それから昼ごはん前、夜ごはん前と。1日4回ポピドンヨードによるうがいを実施いたします。そして、入所中ですね、この患者対象の方に毎日PCR検査を実施します。どのように推移したのかということを研究したわけであります。その結果ですね、このポピドンヨードを含むうがいによって宿泊療養者のウイルスについての頻度は低下するということが判明をいたしました。（中略）うがい薬をつかっていない群はまだ40%の陽性者の方がいるわけですが、うがい薬、ポピドンヨードを使っただけのうがい薬の群については9.5%にまで下がりました。つまり、10人中9人、陽性でなくなったという結果がこの研究によって明らかになってます」と力説したあげく、新型コロナに関する誤解が生じるような発言を繰り返している。

その後「このポピドンヨードによるうがい薬をすることによってですね、このコロナに、ある意味、打ち勝てるんじゃないかというふうにすら思っています。ただ、これはまだ、今、研究段階ですので、これは確定的に言うことはで

きません。それから薬事法があるので、これがコロナに効くということは薬事法上言うことはできませんが、この研究結果が明らかになったということです」と述べているのである。「嘘のような本当の話」と冒頭で言いながら「確定的に言うことはできません」とは一体どういうことだろうと多くの人びとが思ったのは想像に難くない。「薬事法があるので、これがコロナに効くということは薬事法上言うことはできませんが」という表現は、薬事法がなければ「確定的に言うこと」ができるということを表現していることになる。記者会見の内容を詳述できないが、この時点でこのような記者会見を行うことが、どのような結果になるのかを予測できないところに大きな問題が存在する。この記者会見の数時間後にはイソジン等のうがい薬が多くの薬局から品切れになり、その後、多くの専門家から研究の信憑性を否定する見解が数多く出された。また実際の研究は「うがいをしなかった人」と、ポビドンヨードのうがい薬でうがいをした人との比較になっており、発表であった「普通の水」を使ってうがいをした人との比較ではないことも明らかになった。

うがい薬でどのようにコロナに打ち勝つつもりだったのか

吉村知事は、記者会見の問題点を翌日に追及されると「予防効果があるなんて一言も言っていない」「予防薬でも治療薬でもない」などと言い訳としか受け取れないような発言を繰り返し、メディアの報道の仕方にも問題があるといった主旨の発言をしている。しかし彼の人気を支えているのもメディア報道である。私はその意味でメディア報道にも問題があると考えている。彼を持ち上げるようメディア報道が、この問題を引き起こした一端であると捉えている。しかしそのようなメディア報道を誘発した発言や視覚構図を提供したのは間違いなく彼の責任である。さらにうがい薬を前面に並べて「このコロナに、ある意味、打ち勝てるんじゃないかというふうにすら思っています」と力強く述べて、翌日に「予防効果があるなんて一言も言っていない」「予防薬でも治

療薬でもない」と発言している。それならなぜわざわざ「嘘みたいな本当の話で、嘘みたいな真面目な話」といってポピドンヨード液を含むうがい薬を多数並べて「スクープ」のような記者会見をする必要があったのだろうか。それは彼の発言「このポピドンヨードによるうがい薬をすることによってですね、このコロナに、ある意味、打ち勝てるんじゃないかというふうにすら思っています」に端的に表現されている。つまり彼はポピドンヨードを含むうがい薬で新型コロナウイルスに打ち勝てると本気で考えていたからである。政治リーダーとしては大きな問題があるといえる。彼は翌日に追及されたとき、上記のような言い訳をする前に、多くの人びとに誤解を与えたことを謝罪すべきだったといえる。あまりにも稚拙な記者会見であり、危機的状況の中にあっては多くの人びとを誤った行動に走らせる情報提供であったと言わざるを得ない。

彼は新型コロナにどのようにして「打ち勝つ」つもりだったのだろうか。端的に述べるなら狡猾な情報操作といえる。まさに「策士、策に溺れる」という言葉がぴったりするような光景である。研究成果を発表するなら「受け」を狙わず、淡々と正確に事実を述べればよいのである。多くの人びとがああ記者会見を視聴して急いで薬局にうがい薬を買いに行った事実が、拙速な記者会見であったことの証左である。彼はメディア報道の問題点を指摘していたが、そもそもあのような発言内容と視覚構図がなければ多くの市民の誤解はなかったといえる。もしこうした記者会見が他の政治分野で行われれば、多くの市民は間違った政治選択や政策選択をすることになってしまう。

以上、新型コロナとフェイク情報や差別及び政治の視点で考察してきたが、総じて言えば今日の多くの社会的矛盾が、新型コロナ禍でより一層顕著になったといえる。

一方、新型コロナ禍で世界的に経済の落ち込みが極めて大きくなったが、EUにおいてはそうした経済の復興プランとして「グリーンリカバリー」が打ち出された。その中で脱炭素化を促進するため温室効果ガス削減目標を大きく引

き上げ、2050年までにCO₂排出0を目指すことを決定した。そのために水素を脱炭素の中心に据え、化石燃料の代替エネルギー開発に膨大な投資を計画している。まさに経済復興のために地球温暖化対策を中心に据えるという画期的なプランである。日本においてもこのような経済復興プランを打ち立てる必要がある。これらの課題については別稿で考察していくことを最後に申し上げ筆を措くことにしたい。

引用・参考文献

雑誌ヒューマンライツ・NO 386（2020年5月）～NO 391（2020年10月）連

載原稿 「走りながら考える」北口 末広著

第225回 二つのウィルスの脅威に晒されている人類

—新型コロナとコンピューターウィルス—

第226回 新型コロナウイルス感染と不安心理

—フェイク情報は誤った判断に直結する—

第227回 フェイクの影響とそれらを見抜くチェックリスト

—新型コロナウイルス感染禍の下で—

第228回 新型コロナ問題と差別および政治Ⅰ

—新型コロナウイルス感染禍の下で—

第229回 新型コロナ問題と差別および政治Ⅱ

—新型コロナウイルス感染禍の下で—

第230回 新型コロナ問題と差別および政治Ⅲ

—新型コロナウイルス感染禍の下で—